

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 晃
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 末吉 範匡
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	395,091	392,147	831,870
経常利益(百万円)	9,760	7,485	20,714
四半期(当期)純利益(百万円)	5,645	3,608	9,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,984	1,758	8,858
純資産額(百万円)	166,765	170,404	169,335
総資産額(百万円)	503,456	509,655	503,496
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	31.87	20.37	52.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	33.3	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,467	16,166	26,873
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,265	16,707	32,903
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,591	103	5,622
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	66,415	63,518	63,839

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.60	35.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）の我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景に、公共投資や企業の設備投資が増加する等、国内需要が牽引し、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題に起因する世界経済の減速懸念や、歴史的な円高水準の長期化、デフレ経済の慢性化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、復興需要や政府による住宅取得促進策の後押しもあり、新設住宅着工戸数が持ち直し傾向にある等、緩やかに回復しつつあります。一方で、消費税増税法案が成立し、今後の景気動向や住宅市場への影響が注目されることとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループでは本年4月に組織改正を行い、事業環境の変化に柔軟に対応し、経営資源を効率的に機能させる体制を整えました。具体的には、「住宅事業本部」内に、「ストック住宅事業部」を新設し、リフォーム事業を中心に拡大するストック住宅市場に対応する体制を整備しました。また、国内及び海外の木材・建材の流通事業を一元的に推進し、グローバルでの拡大を加速させるため、海外流通事業を「海外事業本部」から「木材建材事業本部」に移管し、主に成長する新興国市場での販売体制を強化しました。また、介護付有料老人ホームの運営等シルバー事業や住宅顧客等を対象とする保険代理店業務等を推進する「生活サービス本部」を新設し、成熟化が進む社会におけるお客様の多様なライフスタイルの実現をサポートするための体制作りを行いました。

また、当社グループでは、被災地の復興支援の一環として、宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を本年7月に締結し、同市の復興まちづくりで推進する環境未来都市構想の具体案として、新たな産業の創出、木を軸とする「木化(もっか)都市」の実現に向けて、その取り組みをサポートしてまいります。

このような状況の中、業績につきましては、前年同期に発生した、震災影響による、木材・建材の流通事業における輸入商品の販売増加等の特殊要因がなくなったため、売上高、利益水準とも前年同期実績を下回ったものの、全般的に堅調に推移いたしました。

売上高は前年同期比で0.7%減少し3,921億47百万円となり、利益面では、営業利益は68億39百万円（前年同期比27.4%減）、経常利益は74億85百万円（同23.3%減）、四半期純利益は36億8百万円（同36.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」の5区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、震災の影響により輸入合板を中心に需要が急増した前年同期に比べ、取り扱い数量が減り、売上高が減少しました。また、国内の建材製造事業は、住宅市場が回復基調にある中、原材料の高騰や競争激化から業績が伸び悩みました。なお、当期より木材建材事業にて推進している、海外流通事業につきましては、中国・上海市、ベトナム・ホーチミン市に子会社を設立し、新興国を中心とした販売体制を強化しました。この結果、木材建材事業の売上高は1,945億27百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益は19億29百万円（同27.8%減）となりました。

住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、完工棟数が前年同期比で微減となりましたが、消費者の住宅に対する安心、安全、省エネ意識の高まりを受け、優れた耐震性を確保しながら、自由度の高い設計プランを実現できる当社独自の「ビッグフレーム構法」採用商品の販売増加や、太陽光発電システムおよび家庭用燃料電池「エネファーム」等の環境配慮機器の搭載比率が上昇したこと等により、1棟当たりの完工単価が上昇し、売上高は前年同期実績を上回りました。

ストック住宅事業におきましては、主力のリフォーム事業について、建物の基礎となる構造部材、暮らしの快適さにつながる内装部材に再生可能な自然素材である「木」を活用し、その良さを最大限に活かしつつ、エネルギーを賢く使う暮らしへのリフォームを提案する商品「スマートリフォレスト」を発売し、新築注文住宅だけではなく、リフォームにおいても、消費者の省エネ意識の高まりに応じています。また、これまで推し進めてきた営業体制の強化や、商品ブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合する等の各種施策の成果も出てきており、受注高、売上高とも前年同期実績を上回りました。

以上の結果、住宅事業の売上高は1,918億72百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益は72億26百万円（同16.9%減）となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況につきましては、受注棟数は前年同期比で増加しました。また、太陽光発電システム等の環境配慮機器の搭載比率が上昇したことに加え、二世帯住宅商品の受注が伸びていることや、建替をされるお客様からの受注が堅調であるため、平均延床面積が増加し、1棟当たりの受注単価が上昇しました。この結果、受注金額は1,594億43百万円となり、前年同期比で5.9%増加しました。

海外事業

海外事業におきましては、建材製造事業について、日本向けの販売が好調なニュージーランドでは業績が堅調に推移しました。一方、豪州においては、前期に豪ドル高の影響により輸出の採算が悪化したため、豪州国内向け販売に注力しましたが、同国経済の鈍化等の影響を受け、業績は低調に推移しました。また、中国においても生産量が伸び悩んだことから厳しい状況となりました。なお、ベトナムにおける家具用木質パネルの需要増加をにらみ、本年5月よりホーチミン市近郊においてパーティクルボードの商業生産を開始しました。

海外における住宅事業におきましては、米国は未だ収益貢献には至っていないものの、住宅市況が回復基調であることを背景に、順調に販売棟数が伸び、損益状況は改善しました。豪州につきましては、景気減速に伴う同国住宅市場の鈍化の影響で業績は伸び悩みました。この結果、海外事業の売上高は187億24百万円（前年同期比13.9%増）、経常損失は8億81百万円（前年同期経常損失8億48百万円）となりました。

その他事業

当社グループは、上記事業のほか、介護付き有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

その他事業の売上高は73億88百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は3億58百万円（同16.0%増）となりました。

なお、当社は8月10日、国土交通省及び特定行政庁から、準耐火建築物の間仕切り壁の施工方法が国土交通大臣の認定を受けた仕様に一部適合しないとの指摘を受けました。同日公表の3,524件およびその後の社内調査により1,437件の準耐火建築物が該当することが判明しました。お客様をはじめ関係者の皆様にはご迷惑、ご心配をおかけすることとなり心よりお詫び申し上げます。

3,524件が該当する木造軸組工法に関しては当社施工法にて8月28日に国土交通大臣認定を取得済みであり、その他の指摘を受けた建物につきましても、同様に是正に向けた手続きを進めております。弊社はこの度の事態を真摯に受け止め、「建築技術審査室」を新設、今後徹底した再発防止に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より3億22百万円減少し635億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は161億66百万円増加しました（前年同期は74億67百万円の増加）。これは税金等調整前四半期純利益68億97百万円の計上に加え、主に木材建材事業における営業債権の減少や、住宅事業における未成工事受入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は167億7百万円減少しました（前年同期は132億65百万円の減少）。これは主に定期預金に

よる資金運用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は1億3百万円増加しました(前年同期は35億91百万円の減少)。これは配当金の支払があった一方で、長期借入を実施したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億49百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	177,410,239	177,410,239		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	177,410	-	27,672	-	26,613

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,565	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,711	3.78
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,850	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目3-2	4,065	2.29
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,860	2.18
計	-	56,106	31.62

(注)1 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC 2H 9EA, UK	14,714	8.29

2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である下記の法人から、平成23年11月21日付で提出された大量保有報告書により、平成23年11月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における株式会社三菱東京UFJ銀行を除いた当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,173	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,608	3.72
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	ROPEMAKER PLACE, 25 ROPEMAKER STREET, LONDON EC2Y 9AJ, UK	500	0.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	597	0.34
計	-	8,878	5.00

3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である下記の法人から、平成24年4月18日付で提出された変更報告書により、平成24年4月13日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	9,993	5.63
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	291	0.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	4,594	2.59
計	-	14,878	8.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 272,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,013,300	1,770,133	
単元未満株式	普通株式 124,139		
発行済株式総数	177,410,239		
総株主の議決権		1,770,133	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区大 手町一丁目3番2 号	272,800		272,800	0.15
計		272,800		272,800	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,870	73,540
受取手形及び売掛金	2 120,536	2 115,559
完成工事未収入金	4,347	3,024
有価証券	15,000	16,000
商品及び製品	15,268	14,271
仕掛品	1,172	1,277
原材料及び貯蔵品	4,537	4,775
販売用不動産	34,880	30,409
未成工事支出金	28,397	33,529
繰延税金資産	7,971	8,471
短期貸付金	4,759	5,404
未収入金	43,471	44,773
その他	5,052	5,041
貸倒引当金	1,329	1,325
流動資産合計	348,930	354,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,794	51,126
減価償却累計額	22,944	23,859
建物及び構築物(純額)	26,850	27,267
機械装置及び運搬具	50,431	55,754
減価償却累計額	38,119	39,566
機械装置及び運搬具(純額)	12,312	16,188
土地	24,475	24,184
リース資産	8,330	8,397
減価償却累計額	4,551	4,185
リース資産(純額)	3,779	4,211
建設仮勘定	5,973	1,127
その他	18,168	18,467
減価償却累計額	5,916	6,033
その他(純額)	12,252	12,434
有形固定資産合計	85,641	85,411
無形固定資産		
のれん	924	805
その他	7,466	7,612
無形固定資産合計	8,390	8,417
投資その他の資産		
投資有価証券	48,487	44,904
長期貸付金	2,045	1,744
繰延税金資産	1,251	1,305
その他	11,963	16,340
貸倒引当金	3,211	3,213
投資その他の資産合計	60,534	61,080
固定資産合計	154,566	154,908
資産合計	503,496	509,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 98,076	2 98,159
工事未払金	57,349	56,177
短期借入金	20,761	20,069
リース債務	1,217	1,148
未払法人税等	5,749	3,498
未成工事受入金	38,567	48,920
繰延税金負債	-	47
賞与引当金	8,931	8,885
役員賞与引当金	95	-
完成工事補償引当金	1,843	1,688
災害損失引当金	60	60
資産除去債務	536	567
その他	21,237	17,870
流動負債合計	254,421	257,089
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	28,284	31,153
リース債務	2,661	3,204
繰延税金負債	7,316	6,329
退職給付引当金	10,033	10,089
役員退職慰労引当金	81	78
事業整理損失引当金	1,435	1,435
資産除去債務	844	852
その他	14,085	14,023
固定負債合計	79,740	82,163
負債合計	334,161	339,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	26,872
利益剰余金	114,223	116,502
自己株式	268	268
株主資本合計	168,499	170,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,734	3,313
繰延ヘッジ損益	192	1
為替換算調整勘定	5,291	4,486
その他の包括利益累計額合計	634	1,171
少数株主持分	202	798
純資産合計	169,335	170,404
負債純資産合計	503,496	509,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	395,091	392,147
売上原価	331,510	329,014
売上総利益	63,580	63,133
販売費及び一般管理費	54,166	56,295
営業利益	9,414	6,839
営業外収益		
受取利息	135	187
仕入割引	186	193
受取配当金	488	540
為替差益	580	357
その他	583	672
営業外収益合計	1,973	1,948
営業外費用		
支払利息	738	658
売上割引	299	305
持分法による投資損失	368	152
その他	223	186
営業外費用合計	1,627	1,301
経常利益	9,760	7,485
特別利益		
固定資産売却益	113	62
投資有価証券売却益	5	17
確定拠出年金移行差益	156	19
特別利益合計	273	98
特別損失		
固定資産売却損	-	19
固定資産除却損	123	34
減損損失	-	46
投資有価証券評価損	72	562
持分変動損失	-	25
災害による損失	41	-
特別損失合計	236	686
税金等調整前四半期純利益	9,797	6,897
法人税、住民税及び事業税	4,041	3,776
法人税等調整額	113	463
法人税等合計	4,155	3,313
少数株主損益調整前四半期純利益	5,642	3,584
少数株主損失()	3	24
四半期純利益	5,645	3,608

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,642	3,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	2,420
繰延ヘッジ損益	297	191
為替換算調整勘定	851	731
持分法適用会社に対する持分相当額	188	53
その他の包括利益合計	658	1,826
四半期包括利益	4,984	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,989	1,802
少数株主に係る四半期包括利益	4	44

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,797	6,897
減価償却費	4,067	4,324
減損損失	-	46
のれん償却額	54	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	9
賞与引当金の増減額(は減少)	73	47
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	95
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	68	155
災害損失引当金の増減額(は減少)	210	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	498	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	2
受取利息及び受取配当金	623	727
支払利息	738	658
持分法による投資損益(は益)	368	152
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	72	562
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5	17
固定資産除売却損益(は益)	11	9
売上債権の増減額(は増加)	3,543	6,469
たな卸資産の増減額(は増加)	7,477	139
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,035	1,587
仕入債務の増減額(は減少)	3,529	4,281
前受金の増減額(は減少)	949	701
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,247	10,353
未払消費税等の増減額(は減少)	571	580
その他の流動負債の増減額(は減少)	197	845
その他	218	89
小計	14,380	22,227
利息及び配当金の受取額	929	654
利息の支払額	764	669
法人税等の支払額	7,080	6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,467	16,166

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	30,291
定期預金の払戻による収入	9,028	16,020
短期貸付金の増減額（は増加）	273	623
有形固定資産の取得による支出	5,832	2,761
有形固定資産の売却による収入	1,480	1,940
無形固定資産の取得による支出	694	837
投資有価証券の取得による支出	129	255
投資有価証券の売却による収入	19	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,984	-
長期貸付けによる支出	249	7
長期貸付金の回収による収入	310	342
その他の支出	311	598
その他の収入	369	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,265	16,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,020	1,325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	829	946
長期借入れによる収入	2,179	5,532
長期借入金の返済による支出	4,632	2,568
少数株主からの払込みによる収入	-	739
配当金の支払額	1,329	1,329
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他の収入	0	-
その他の支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,591	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,166	322
現金及び現金同等物の期首残高	75,582	63,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,415	63,518

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新規に設立した住友林業(上海)商貿有限公司を、当第2四半期連結会計期間より、新規に設立したSumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

一方、第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンライフアシスト㈱は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありましたノーザンテック㈱は、平成24年6月21日付で同じく連結子会社である㈱ニヘイを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
川崎バイオマス発電㈱	2,212百万円	川崎バイオマス発電㈱	2,095百万円
Cascadia Resort Communities LLC	39	Cascadia Resort Communities LLC	40
住宅・宅地ローン適用購入者	22,763	住宅・宅地ローン適用購入者	21,387
その他	1	その他	1
計	25,015	計	23,522

(2) 賃借料の支払いに対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
㈱住協	163百万円	㈱住協	157百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	7,806百万円		5,822百万円
支払手形	1,875		1,515

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	18,900百万円	18,944百万円
賞与引当金繰入額	7,318	7,935
退職給付費用	869	1,062
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	223	73
完成工事補償引当金繰入額	456	483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	56,427百万円	73,540百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,009	26,022
有価証券勘定に含まれる 内国法人の発行する譲渡性預金	3,000	16,000
短期貸付金勘定に含まれる 現金同等物(現先)	12,998	-
現金及び現金同等物	66,415	63,518

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	194,072	186,906	10,761	391,739	2,987	394,726	365	395,091
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,894	92	5,671	14,657	3,875	18,532	18,532	-
計	202,966	186,998	16,433	406,397	6,862	413,258	18,168	395,091
セグメント利益 又は損失()	2,671	8,691	848	10,514	308	10,822	1,062	9,760

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,062百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,030百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	185,010	191,514	12,482	389,007	2,764	391,770	377	392,147
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,517	358	6,242	16,117	4,624	20,741	20,741	-
計	194,527	191,872	18,724	405,123	7,388	412,511	20,364	392,147
セグメント利益 又は損失()	1,929	7,226	881	8,274	358	8,631	1,146	7,485

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、保険代理店業及び有料老人ホームの運営事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,146百万円には、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,063百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月の組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを従来の「木材建材事業」、「海外事業」、「住宅事業」、「不動産事業」、「その他」の5区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」、「その他」の4区分に変更しております。

主な変更点として、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の仕入・販売事業を「木材建材事業」に含めております。また、従来「不動産事業」に含まれていた不動産の管理・売買・賃貸・仲介、分譲住宅の販売事業を「住宅事業」に、有料老人ホームの運営事業等については「その他」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円87銭	20円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,645	3,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,645	3,608
普通株式の期中平均株式数(株)	177,138,790	177,137,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

住友林業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。